

吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和元年8月8日(木)
- 2 開催場所 吹田市役所 中層棟4階 第3委員会室
- 3 開催時間 午後1時30分から午後3時30分
- 4 出席委員 佐竹委員、井上委員、石川委員、好見委員、山口委員、田中委員、村口委員、福家委員、森田委員、平岡委員
- 5 欠席委員 橋本委員、浦部委員、細見委員
- 6 出席職員 井田部長、奥山次長、梅森参事、大音参事、山中主任、渡辺係員、西村係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 1名
- 9 配付資料(事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号1 吹田市プレミアム付商品券の案内
 - 資料番号2 吹田市商工振興ビジョン2025の中間見直し及び後期アクションプラン(2021-2025)策定体制及びスケジュールについて
 - 資料番号3 吹田市商工振興ビジョン2025中間見直し及び後期アクションプラン策定に係る商工業実態調査の進め方について
 - 資料番号4 商工業実態調査 調査票(案)
 - 資料番号5 商工業実態調査 用語説明・情報提供資料(案)
 - 資料番号6 商工業実態調査 設問新設・削除リスト
 - 参考資料1 事業所実態調査 調査票(前回調査分)

10 会議内容(発言要旨)

<案件(1)吹田市プレミアム付商品券事業について>

事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員)商品券事業の予算の総額は。

(事務局) 商品券発行に対して20億円。加えて事務費は2億円である。

<案件(2)吹田市商工振興ビジョン2025の中間見直し及び後期アクションプランについて、及び案件(3)商工業実態調査について>
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(会長) BCPは「事業継続計画」か「業務継続計画」かに統一した方がよい。中小企業庁はもともと「事業継続計画」を使用していたが、最近行政を含めた広い範囲で「業務継続計画」と言うこともある。

また、こういった調査票を作る際には設問を時流に合わせて変えた方がいいのではないかという議論が必ず起こるが、設問を変えずに継続的にデータを取っておいたほうがよいものもある。一方で、何の意味の無いものにはやはり変更や追加が必要。

(委員) こういった調査は事業者の実態を把握するためには必要。個人事業者に対しても調査を徹底してほしい。協議会以降、調査票の内容に対して意見を述べる機会はあるのか。

(事務局) 9月中旬発送予定のため、基本的には本日の協議会の中で御意見をいただき、それらを検討し反映できるものはさせていただく。

(委員) そもそも商工振興ビジョン2025とはどういった経緯でできた、どのようなものか。

(事務局) 経緯としては平成8年に計画期間を10年間とする吹田市商工振興ビジョンを策定、平成18年に同じく計画期間を10年間とする吹田市新商工振興ビジョンを策定、平成28年に現在の吹田市商工振興ビジョン2025を策定した。来年度が折り返しの5年目となるため中間見直しが必要となる。

ビジョンでは地域経済の循環と活性化、都市活力の創造という基本理念に沿う方針を5つ掲げ、その方針に基づいてアクションプランを定めているが、10年という期間は長いので社会経済動向等にも変化が出る。市内事業所の現状を加味してビジョンを見直すために今回の実態調査を行う。

(委員) 前回の調査はいつごろ行ったのか。その際の回収率、今回の目標はどのくらいか。

(事務局) 前回は平成26年度に調査を行った。回収率は39.1%で887事業所から御回答いただいた。目標は前回の回収率を超えることである。

(会長) 回収率を上げるためには商工会議所や同友会等の経済団体の協力が必要。こういった調査は回答が100件集まれば正確な数値が出る。887件あれば産業別・地区別で見ると100件に満たないこともあるだろうが、総合では正確なデータが得られる。

- (委員) 設問量もあるし調査票を返送するのは手間だが QR コードを利用する方法ならば回答しやすい。さらに施策等の情報提供があることはこの調査の付加価値を高めると思う。
- (委員) なるべく多くの事業所から集めて正確なデータが出ると良いと思う。
- (会長) こういった調査は何らかのイベントの際に一斉に回答してもらおうと回答率が上がる。
- (委員) 前回の調査票と比べて記述しやすくなっている。P1問3の事業所の強みの選択肢に「価格優位性・価格競争力」があってもいいのではないか。
- (会長) 価格競争力の定義は「適正価格の中の最安値」だが、大抵の人はそこまで知らないため、値崩れを起こしているような事業者もその選択肢を選んでしまうのではないか。
- (委員) 事業者のヒアリングをしていると強みとして価格競争力を上げる方が多い。本来の意味かどうかは置いておいて、それを強みに思っている方の選択肢が現時点では何もない。
- (委員) P3問8の売上額動向についての選択肢に「売上高は横ばいだが、増収している」というような視点の項目がない。
- (会長) 通常の調査では売上と利益は別々に聞くが、元々この調査票には経常利益や営業利益の項目はないのか。
- (事務局) 前回は経常利益についての設問を入れていた。
- (会長) 売上の設問に利益の事項も含むのはおかしいので、前回と同様に分けたほうがよい。
- (委員) 例えばP2問5のように業種によっては回答しにくい設問は「該当しない」という選択肢を設けてはどうか。
- (委員) P13の事業所年間売上高の選択肢に「1. 資本金なし」が含まれている。また、資本金1億円以上の刻みが荒い。
- (会長) 前回、資本金1億円以上と回答した企業はどのくらいあるのか。
- (事務局) 308件で全体の40%である。
- (会長) それならばもう少し細分化するべき。
- (委員) 求人に対する離職率は設問に入れないのか。

- (事務局) 雇用に関する調査は昨年度の労働調査で行っているため、見直しの際はそちらを参考にすることもできる。
- (委員) 設問量が多いので回答し難い、スクラップアンドビルドで収益の設問を削ってその分利益の設問を入れるなどしたほうが答えやすいのでは。
- (会長) 今までの調査で得た時系列のデータとの兼ね合いもあるので減らすのは望ましくない。
- (委員) 企業規模・業種などを考えて、設問の対象外の企業はその部分ごと回答しなくてすむように、設問の並びには工夫が必要ではないか。
- (会長) 「答えられない質問は無回答でよい」と冒頭に記載しておいてもいいのではないか。
- (委員) アンケートに回答する側からすると、最初の設問から空欄が続くと回答する意欲が低くなる。最初は誰でも答えやすい質問を入れた方がいいのではないか。また、この調査の一番の目的はなぜ企業が吹田市を選んだのかを知ることだと思うのでその点が調査できればと思う。
- (委員) 回収率を上げる工夫は行ったのか。
- (事務局) まず設問と選択肢のフォントを分け、フォントサイズもより大きく変更した。他にも見やすいように選択肢の欄を四角で囲んでいる。また、WEB サイトからの回答もできるようにしたことで、回答・集計ともに作業を簡略化できる。
- (委員) 最も回答率を上げるのは人が人に働きかけることではないか。
- (会長) しかしこういった調査では回答率4割というのは高い方である。
- (委員) 逆になぜ回収率がこのように高いのか。
- (事務局) 商店街に対しては商店街の団体に配付依頼をしている。商工会議所からもメールマガジンや会報で御協力いただいていることが要因と考えられる。
- (副会長) まだ小規模事業者には SDGs が商売にどのように結びつくのかが知れ渡っていないと認識しているが、それを設問に入れた思いを聞きたい。
- (会長) SDGs については、本当は小規模の事業者にも関係のある話だが、おそらくそういった意識を持っているところは少ないと思う。

(事務局) 前回の調査では環境に配慮した取り組みの有無や、事業活動の中の環境への取り組みの位置付けといった設問があったが、そのような環境だけの設問を見直す必要性を感じたのがきっかけ。他にも経営リスクの回避や、新しいビジネスチャンス獲得のためのツールとして先駆的な取り組みが経済産業局のHPで公開されており、関東の方では認知度調査も見受けられたため、資料番号5の用語説明からSDGsや取り組み事例をより周知していきたいという思いがある。

(副会長) 調査票に対するモチベーションを上げるために何か特典をつけてはどうか。

(会長) 企業訪問先に調査結果を使用してはどうか。

(事務局) 事業所増設などは奨励金の対象となるのでそのようにしたい。

(委員) この調査は事業所名だけの半分無記名式なのか。

(事務局) 郵送するので住所も分かる。そこから事業所を特定することは可能である。

(委員) 今年から7月20日が中小企業の日となった。日本を中小企業が牽引しているという誇りを持って、このようなアンケートにも答えてもらえたらと思う。

<その他について>

事務局側から、次回開催日程が10月31日(木)となる旨の連絡があった。